

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万2762km²

人口 2203万人(1996年, 国連開発計画
画に対して1998年5月発表)

首都 ビョンヤン(平壤)

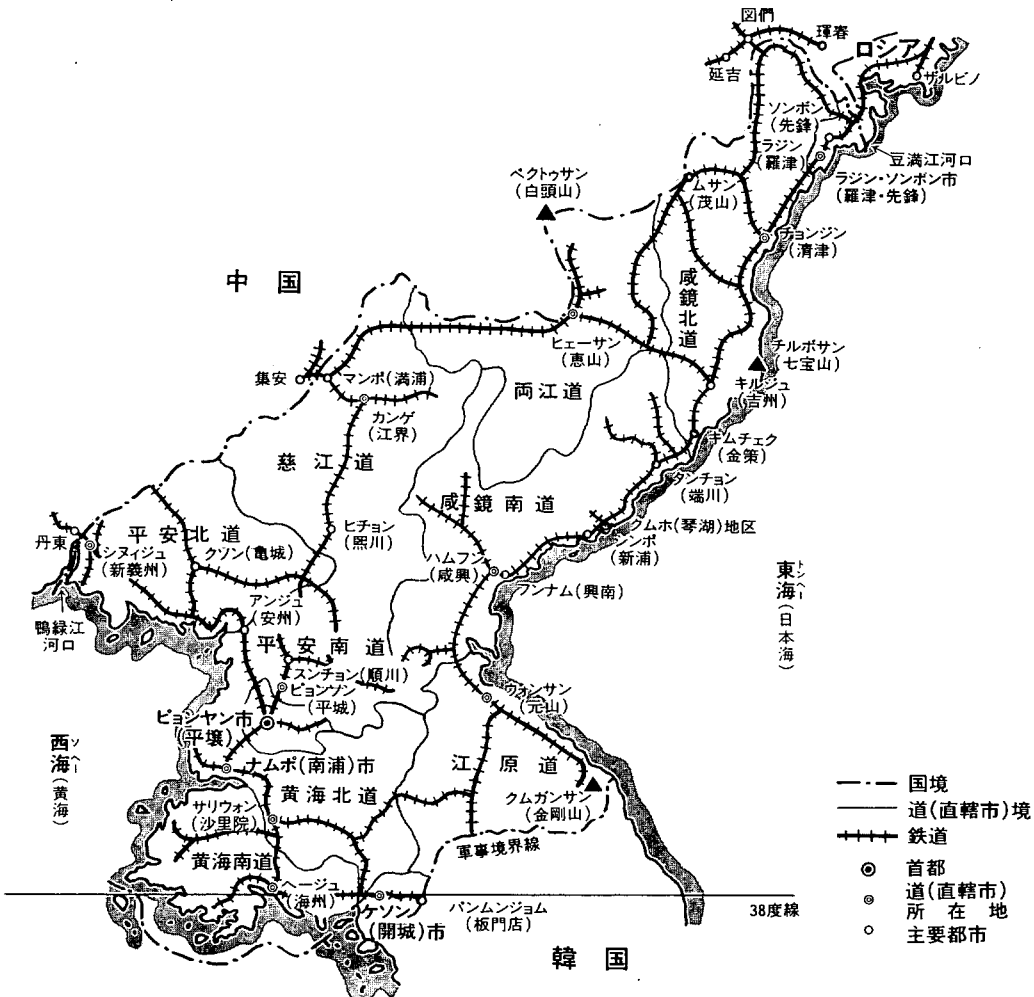
官語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=2.18815ウォン, 1998年4月現在
中値)

会計年度 暦年と同じ



1998年の朝鮮民主主義人民共和国

光明星1号の打ち上げで威信回復を試みる

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

概 況

1998年の朝鮮民主主義人民共和国(以下、「朝鮮」と略し、南北関係に関しては「北側」とする)における最大の出来事は人工衛星「光明星1号」の打ち上げであった。これは、国内においては、最高指導者である金正日と国家を指導する朝鮮労働党の権威を高め、その経済政策に対する信頼を回復することを狙ったとともに、対外的には弾道ミサイルの開発能力を誇示するものであった。

また、最高人民会議(国会に相当)代議員選挙が8年ぶりに実施され、2年ぶりの最高人民会議が開会されて、ここで憲法が改正された。新憲法により、金正日は、国家機構上の行政機関の責任者ではないが、朝鮮労働党総秘書(総書記)として行政機関を指導するという統治スタイルを確立した。

経済面では依然として苦境が続いており、食糧不足も深刻である。朝鮮労働党はこの経済苦境を重工業に力を入れることによって根本的に解決しようとする政策をとるようになった。

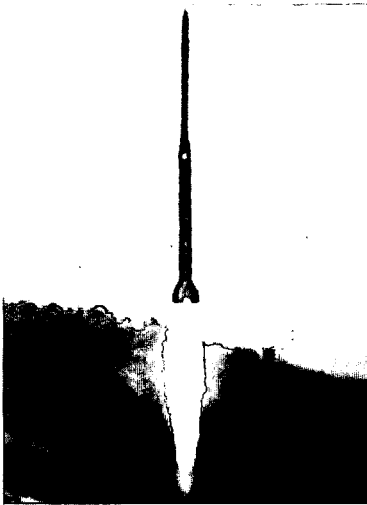
対外関係では、朝鮮で「地下核施設」が建設されているという疑惑によってアメリカから査察の要求がなされ、朝米間には軍事的緊張が高まるとともに対話も続けられた。

国 内 政 治

光明星1号の打ち上げ

8月31日、咸鏡北道花台郡舞水端里から「光明星1号」が打ち上げられた。朝鮮は9月4日、これを人工衛星であると発表した。アメリカは15日、これを3段式の弾道ミサイル「テポドン」の打ち上げ実験であるとの見解を発表、日本も10月30日、弾道ミサイル実験であるとの見解を発表した。

筆者は一応、光明星1号が人工衛星であると仮定する。その理由は、(1)人工衛



光明星1号の打ち上げ。朝鮮側は「初の人工衛星」、日、米は「弾道ミサイル」と主張(AP)

星であることを否定するほど、アメリカ、日本の見解には確たる根拠が示されていないこと、(2)人工衛星の製作・打ち上げに関する技術が弾道ミサイルのそれと共通することはすでに周知の事実であり、また、すでに6月16日の朝鮮中央通信論評を通じて朝鮮が外貨獲得のためにミサイル開発を行っていることと公式に発表しているため、弾道ミサイル実験を人工衛星打ち上げであるとわざわざ偽る必要がないことによる。

朝鮮側の発表によると、朝鮮ではすでに1980年代に多段階ロケットが開発されており、1990年代初めに人工衛星の発射準備が完了していた。そして1998年8月7日に科学者たちが発射場に入り、31日に打ち上げ、衛星は軌道に乗ったという。衛星からは9日間、「金

日成将軍の歌」、「金正日将軍の歌」が27メガヘルツで地上に送信され、また、衛星の寿命は2年間であるという(『労働新聞』9月8日)。「労働新聞」9月14日は13日で衛星が地球を100周したと発表し、さらに、『労働新聞』12月8日は衛星が地球を770余周したと発表した。

ただし、衛星が軌道に乗ったかどうかは他の国では観測されておらず、電波についても、日本をはじめ他の国では受信されていない。「労働新聞」9月30日は、衛星が10月3日と4日の午前4時50分～5時30分に肉眼でも見ることができると発表し、『労働新聞』10月6日は、平壤市、南浦市、海州市での目撃者の証言を掲載したが、朝鮮外の地域では衛星の目撃者が現れていない。

光明星1号の打ち上げは、「光明星」という名称が金正日自身を意味しているように(『労働新聞』9月7日)、金正日の政治的権威を向上させる役割を持っている。また、光明星1号が100%自国の技術で製作・発射されたと強調され(9月4日発朝鮮中央通信)、「党の自立的民族経済の正当性を誇示する」と述べられたように(『労働新聞』9月7日)、経済政策に対する信頼を回復させるという役割を持っている。さらに、「この能力が軍事的目的に回されるか否かは全的に敵対勢力の態度にかかっている」と述べられたように(9月4日外交部代弁人談話)、ミサイル

製造能力を誇示する役割もあった。

『民主朝鮮』12月4日、19日、22日には、人民軍の側にミサイルの絵が入っているポスターが掲載されたが、これにより軍事力に対する自信を回復させる役割も光明星1号打ち上げにあったことがわかる。

第10期最高人民会議代議員選挙

第10期最高人民会議代議員選挙は7月26日に実施された。今回の選挙では、道、市、郡といった地方だけではなく、朝鮮人民軍などの軍事部門にも選挙委員会が組織された。『労働新聞』7月27日に掲載された当選者名簿には選挙区番号と当選者名が発表されたのみであり、以前の代議員選挙で当選者名簿にあった選挙区の地名は発表されなかった。朝鮮労働党の最高指導者である金正日は6月28日に軍事部門の選挙区である666号選挙区の候補者となった。

即日開票され発表された選挙結果は、投票率99.85%、賛成投票100%であった。資格審査委員会によれば、代議員687名のうち、31.3%が工場・企業の労働者で、9.3%が協同農場員であると発表されている。

選出された代議員名簿などから筆者が推定したところ、軍事部門に属する代議員は116人、全体の16.9%であった。そのうち81人が将軍以上の階級を持つ軍人であった。中央統計局が国連開発計画(UNDP)に対して発表した1993年実施の国勢調査に関する資料によると、1993年の全人口は2121.4万人、うち労働人口(主婦、学生、身障者をのぞく)が1201.1万人、就業人口が1100.5万人である。労働人口と就業人口との差である100.6万は軍事部門に従事する人口と推定され、これは労働人口の8.3%である。工業・建設業に従事する人口は458.3万人、労働人口の38.2%である。農業に従事する人口は338.2万人、労働人口の28.2%である(“Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environment Protection in DPR Korea,” Palais des Nations, ジュネーブ, 1998年5月28~29日)。このようにして、最高人民会議代議員の構成比率と労働力人口の構成比率とを比較してみると、軍事部門からの代議員はその部門の人口に比べて非常に多いということがわかる。

国家機構の改編

最高人民会議第10期第1次会議は9月5日に開催された。ここでは、憲法の改正と国家機関のメンバーの選出が行われた。

朝鮮では、1948年に内閣制の憲法が制定され、それが1972年に主席と中央人民

委員会をおいた新たな「社会主義憲法」に取って代われ、さらに1992年に軍事部門を主席の指導から独立させた改憲が行われた。今回の憲法改正は、1972年社会主義憲法の根幹部分である主席と中央人民委員会という機関を廃止したことに特徴がある。これによって、主席が「国家主権の最高指導機関」であった中央人民委員会の首位として、行政機関である政務院を指導するという体系はなくなり、国家機構上、行政は内閣に一本化された。また、地方機関においても、地方人民委員会が地方行政経済委員会を指導して行政を執行させるという仕組みであったものが、地方行政経済委員会が廃止され、地方人民委員会が直接行政を執行するようになった。

ただし、最高軍事指導機関である国防委員会の権限はすでに、1992年の憲法改正で主席の指導から独立していたが、今回の改正でも内閣の指導から外れており、行政機関からの超然性が維持されている。

この最高人民会議では党総秘書の金正日は国防委員会委員長に再就任したが、内閣総理には就任しなかった。金正日は軍事部門に関しては直接指導するが、行政に関しては党機関を通じて指導するという地位を維持したのである。

金正日の国防委員会委員長「推戴」について行われた金永南の演説では、国防委員会委員長は「国家の最高職責」と宣言された。これは国家機関の指導メンバーの序列において国防委員会が最も高い地位にあることを示したものである。

新憲法では、外国使節の信任状の受け取りや条約の批准等、国際法でいう「国家元首」の機能は最高人民会議常設会議議長が行うことになり、これには金永南(前副総理兼外交部長)が就任した。

内閣総理には、政務院総理代理であった洪成南が就任した。内閣の省の数は、政務院の委員会・部の数から10個ほど減少した。

地方機関では、1984年から地方党委員会責任秘書が地方人民委員会委員長を兼任してきたが、地方行政経済委員会の廃止にともない、その委員長であった者が地方人民委員会委員長に就任し、党と人民委員会の責任者が分離した。

最高人民会議の2日後、9月7日に、国防委員会命令によって人民武力部が人民武力省に改称され、人民武力相に金鎰哲(次帥・前人民武力部第1副部長)が任命された。

対南関係

1998年は南側の政権交代が行われる年であり、対北政策に関して「政経分離」

を唱えてきた金大中新大統領が実際どのような政策をとるのが問題であった。金大中が就任を間近に控えた2月18日、北側では政党・団体連合会議が開かれ、南側の政党、団体を含め誰とでも対話を行う用意があることを記した「南朝鮮の政党、団体に送る書簡」を採択し、19日、板門店で赤十字連絡員接触を通じて南側に伝達した。

金大中新大統領就任後、3月10日、南側は大韓赤十字社が北側に肥料を提供する計画を発表し、南北赤十字会談開催を提案した。25～27日に北京で南北の赤十字代表接触がもたれ、南側が北側にトウモロコシ、肥料など5万トンの支援物資を提供することなどが合意された。これに関連して4月4日、北側の赤十字会が、南北の副部長(次官)級会談を北京で開くことを提案し、11日から北側の全今哲政務院参事と南側の丁世鉉統一部次官とによる会談が開かれた。

会談では、肥料提供問題とともに離散家族再会問題が議題に挙がった。南側はこの二つの問題を連結して、離散家族再会を、肥料提供を実施するための条件とする「相互主義」を主張した。北側は、そもそも3月1日から国内外にいる離散家族のための住所案内所を社会安全部(警察に相当)に設置する作業に着手しているように(2月15日発朝鮮中央通信)、離散家族再会に否定的ではなかった。しかし、北側は、食糧問題という弱みにつけ込まれて、南側に譲歩を迫られるという形式に反発し、また、南側が非公式という合意に反して会談のテーブルに「盗聴装置」を仕掛けたという理由で、4月16日、会談を中止した。

6月22日、東海岸沖で北側の潜水艇が南側に発見され、曳航中沈没する事件が起こり、南側はこれを北側の「挑発行為」と非難した。これに対して、北側は、7月17日、祖国平和統一委員会代弁人論評を通じて慈江道恵山で爆破未遂事件があり、犯人の自白により南側の国家安全企画部が主犯であることが判明したと発表し、南側の「スパイ策動」を非難した。

こうして政治レベルの対話や争いとは別に、金大中政権は、南側企業が北側への投資など経済協力を行うことや、南側の人々が北側を訪問することに関する許可の手続きや要件を簡素化するなどの措置をとった。これまで南側政権は民間ベースによる北側との協力、交流の許可に曖昧かつ厳しい要件を課してきたが、金大中政権は南北政府レベルにおける状況に関係なく民間ベースの協力・交流を容認するという政策をとったのである。この「太陽政策」によって、1998年に北側を訪問した南側の人々は3317人、1997年の3.3倍に達した。ただし、北側から南側を訪問したケースはなかった。

「太陽政策」の1998年における最大の成果は、韓国現代グループ名誉会長の訪北である。すでに鄭周永名誉会長は1989年に平壤を訪問し、金剛山地域の共同開発などを進めることで北側と合意していた。1998年6月16日、鄭周永は板門店を通過して北側に入り、22日、平壤で民族経済協力連合会と金剛山観光事業をはじめとする各経済分野で協力する合意書を採択し、23日、板門店を通過して南側に戻った。さらに、10月27日、鄭周永はふたたび板門店を通過して北側に入り、28日には金永南最高人民会議常任委員会委員長と、30日には金正日と会見した。鄭周永は12月25～27日にも北側を訪問した。

鄭周永と北側との間で合意された事業のなかで目玉となったのは金剛山観光であった。この事業の実施は11月18日に「金剛号」が826人の南側の観光客を乗せて東海港を出港したことに始まり、1998年末までに観光船が23回運行、総計1万554人が金剛山地区を観光した。

経 済

「苦難の行軍」の継続

「苦難の行軍」とは本来、故金日成主席の満州における抗日遊撃隊闘争で最も厳しかったとされる100日余りの雪中行軍のことをいうが、1996年から、「もっとも困難な環境のなかで社会主義建設を進める」ということを表すようになった言葉である。1997年は「苦難の行軍」における「最後の突撃戦」とされていた。ところが、1998年1月1日の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』と軍機関紙『朝鮮人民軍』との共同社説は、「金正日同志さえいらっしゃれば、われわれは百万大敵が押し寄せてきても脅えることはないし、『苦難の行軍』を何百回行うとしても恐れることはない」と述べ、困難な環境が当分継続する見通しを示した。

共同社説で経済建設が1998年に「最大の力を入れなければならない主たる前線」とされているとおり、食糧不足をはじめとする経済問題の解決はもっとも急を要する問題である。共同社説では「社会主義建設の1121高地」(1121高地は、朝鮮戦争での決定的な激戦があり、人民軍が勝利した地)とされる農業、「人民経済先行部門」とされる石炭工業、電力工業、鉄道運輸、金属工業を強く推進することが強調された。

継続する食糧不足

朝鮮の食糧不足の原因は、1990年の社会主義市場の崩壊によって、石油などの

表1 地域別食糧配給量

(単位：トン)

	1997		1998					
	11月	12月	1月	2月	3月	4～8月	9月	10月
平壤市	27,750	27,750	20,800	13,800	2,700	0	10,415	10,415
平安南道	15,000	15,000	11,200	7,500	1,500	0	5,650	5,650
平安北道	10,150	10,150	7,600	5,100	1,000	0	2,550	2,550
慈江道	9,350	9,350	7,000	4,600	900	0	2,350	5,350
黄海南道	10,300	10,300	7,700	5,100	1,000	0	3,860	3,860
黄海北道	9,150	9,150	5,500	3,700	700	0	2,400	2,400
江原道	5,650	5,650	4,200	2,800	500	0	1,450	1,450
咸鏡南道	13,600	13,600	10,200	6,800	1,300	0	2,720	2,720
咸鏡北道	13,100	13,100	10,000	6,700	1,300	0	2,620	2,620
両江道	5,250	5,250	3,900	2,600	500	0	1,050	1,050
開城市	2,050	2,050	1,500	1,000	200	0	459	459
南浦市	4,550	4,550	3,400	2,300	400	0	1,150	1,150
計	125,900	125,900	93,000	62,000	12,000	0	36,674	36,674

(出所) 糧政省発表("Special Report : FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea,"1998年11月12日 (http://www.fao.org/))。

供給が大きく減少したことにより、農業機械の稼働や化学肥料の供給が困難になったこと、1995年以降に自然災害が続いたこと等を挙げることができる。

1998年にも食糧不足は継続している。3月2日、洪水被害対策委員会は、1月1日現在の食糧在庫量が16万7000トにすぎず、3月中旬に底をつくと発表した。糧政部(9月から糧政省)が発表した穀物配給量によると、4月から8月まで食糧配給はまったく行われなかった。収穫期を迎えて9月から食糧配給が再開したが、その量は2月の配給量にも満たないものであった(表1)。

自然災害に関しては、6月に東海岸地域、北部内陸地域などで旱魃、冷害が発生して早生作物に被害があり(7月9日発朝鮮中央通信)、7月、8月に江原道、咸鏡南道、平安南道、開城市などで冷害、豪雨、雹の被害があり、慈江道、両江道でも冷害の被害(『労働新聞』8月19日および8月25日、洪水被害対策委員会・農業委員会農産局長9月2日発表)などが報道されている。

厳しい食糧状況の中、各家庭は農民市場(農産物自由市場)からの購入や自留地での生産によって食糧を調達してきたようである。国連食糧農業機関(FAO)・世界食糧計画(WFP)調査団の報告書(1998年11月12日)によると、自留地は農村部で

表2 穀物生産量

	1997		1998
	FAO/WFP推定 (11月25日)	農業委員会発表 (98年5月28日~29日)	FAO/WFP推定 (11月12日)
	(単位:万トン)		
コメ(モミ)	234.7	157	206.3
コメ(精米)	152.5	110	134.1
トウモロコシ	113.8	101	176.5
2毛作の小麦・大麦	—	—	37.5
計(精米ベース)	266.3	211	348.1

(出所) "Thematic Roundtable on Agricultural Recovery and Environment Protection in DPR Korea," Palais des Nations, ジュネーブ, 1998年5月28~29日; "Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea," 1997年11月25日, および1998年11月25日 (<http://www.fao.org/>).

二毛作は1996年から国連機関との協力で進められ、1997年に二毛作の行われた土地は3.8万畝であったが、1998年には7万畝にまで拡大した。FAO/WFPの報告書によれば、二毛作の拡大によって、1998年には大麦、小麦が37.5万トンの生産された。これは1998年の食糧生産の増加に寄与しており、1998年の食糧生産は、FAO/WFPによると、348.1万トンであり、前年より増加している(表2)。

ただし、FAO/WFPは、これだけの生産量では、食糧輸入(支援食糧を含む)81.4万トンをあわせても穀物需要を満たすには至っておらず、1998/99穀物年度にも105万トンの支援食糧を含む135万トンの食糧輸入が必要であると推算している。

ジャガイモ栽培のほうは両江道大紅湍郡にある農業科学院ジャガイモ栽培研究所で栽培方法に関する研究が進められ、1997年に咸鏡南道と平安南道で成果を挙げていた。FAO/WFPの報告書(1997年11月25日)では、すでに4万畝ほどの土地でジャガイモが栽培されており、1畝当たり8トンの収穫があったと推定している。

1998年10月1日、金正日が大紅湍郡総合農場で「ジャガイモ栽培で新たな転換」を起こすよう指示を出し、これに基づき農業省は大紅湍郡でのジャガイモ栽培法を全国的に普及させることに乗り出した(『労働新聞』11月9日)。12月に入ると、金正日の「ジャガイモは白いコメと同じです」という言葉が掲載された「ジャガイモはすなわちコメ!」というポスターや(『民主朝鮮』12月17日)、「おいしく栄養価の高いジャガイモをもっとたくさん、もっと多様に!」というポスターや(『民主朝鮮』12月17日)、ジャガイモ料理の紹介が『労働新聞』に現れるようになった。ジャガイモの生産量は前述の食糧生産の数値には含まれていない。

95平方メートル、都市部で30平方メートルが各家庭に与えられている。

食糧不足への政策的対応としては、二毛作の拡大とジャガイモ栽培の普及が挙げられる。FAO/WFPの報告書(1998年11月12日)によると、二

自立的民族経済建設論への回帰

朝鮮労働党は1994年から1996年までを「緩衝期」と定め、この期間に「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」という方針をとると宣言していた。この具体的内容は、重工業に対する投資を削減して農業、軽工業、貿易に対する投資を増やすということであった(パク・ヨンゲン論文『経済研究』1996年第2号)。1997年にもこの方針は受け継がれていたが、1998年1月1日の共同社説では前述のように農業を「1121高地」とし、軽工業については「軽工業第一主義」というスローガンを引き継いだ。貿易については言及されなかった。むしろ、共同社説は重工業の発展を強調したものであった。

重工業優先路線は金正日の現地指導によって推進された。とくに1998年の現地指導は内陸部の慈江道に集中して行なわれた。金正日は1月16日から20日にかけて江界市の江界トラクター連合企業所、2月製鋼連合企業所、2・8機械連合企業所を中心とする慈江道の各経済事業を指導し、工業の「潜在力」を最大限に動員・利用するという課題を示した。これに基づき、政務院(9月から内閣)は慈江道にある重要工場、企業の生産正常化に関する対策を立てたと『民主朝鮮』3月18日に報じられた。

『労働新聞』3月14日は、金正日が城津製鋼連合企業所で労働者たちに「ふたたび千里馬に乗った氣勢で世紀を手繰り寄せ、大高潮の先鋒に立つこと」を呼びかけたと報じた。「千里馬」とは、伝説で1日に1000朝鮮里(400^{*})を駆ける馬を意味するが、1950年代後半に重工業建設を中心とした社会主義建設が推進されているときに、生産革新を形容して使われるようになった言葉である。金正日の呼びかけを受けて『労働新聞』5月14日は「今日の千里馬旗手になろう」との政論を掲げた。また、『労働新聞』5月26日は「みな団結して『新たな千里馬速度、強行軍速度』を創造しよう」という社説を掲げた。

金正日は6月1日に、青年電気連合企業所や熙川工作機械総合工場をはじめとする慈江道熙川市の各経済事業、8日に平安南道の1月18日機械総合工場、清川江機械工場を現地指導した。8月31日に、「自立的民族経済」の成果としての光明星1号が打ち上げられると、9月17日、『労働新聞』と『勤労者』の共同社説「自立的民族経済建設路線を終わりまで堅持しよう」が発表された。

「自立的民族経済建設路線」とは、自国の資源と技術、人民の力に依拠するという理念の下に、重工業に対して優先的に投資を行い、重工業からの機械、原材料供給によって軽工業、農業を発展させようとする経済政策を主な内容としたも

表3 報道された経済施設建設成果

2月23日	朝鮮中央通信、「黄金の三角州銀行」庁舎竣工を報道。
4月10日	国連開発計画(UNDP)との協力プロジェクトで平壤火力発電所強化施設操業。
4月20日	朝鮮中央通信、羅津市場開設を報道。
5月15日	朝鮮中央通信、南浦市龍岡郡廣梁梁湾に近代的な製塩工場の新設を報道。
5月29日	高原鉱産(有色金属)操業式。 『労働新聞』、5月20日現在で、685の中小型水力発電所、513の代用燃料発電所、風力などを使った444の発電所、合計1640の発電所が完工したと発表。
6月13日	メアリ音響社拡張工事第1段階竣工式。
8月1日	江界市で北川2号青年発電所操業。 江界市で江界瓦工場、操業。
8月25日	UNDPの協力によるエネルギー利用強化施設、操業式。
8月27日	安州地区採掘工学研究所強化施設操業式。
9月2日	10月13日青年製錬所溶鉱炉職場電気溶鉱炉改建拡張工事完工、操業式。 対外経済研究所に対するUNDPの協力設備竣工。
9月3日	海州=豊津、新康崙=釜浦の広軌鉄道開通式。
9月5日	羅津花崗石鉱山操業式。
9月7日	平壤集積回路工場操業式。 順川ビナロン連合企業所カーバイト職場3号電気炉操業式。
9月9日	平壤で路面電車第3段階(楽浪=西平壤)路線開通式。
9月10日	平壤市で9・9節通り竣工式。
10月2日	朝鮮中央通信、1997年に数十の市・郡で光ケーブル化が実現し、1998年には山間部を含む36の市・郡で光ケーブル化が実現されたと報道。
10月8日	大興恩情木材加工工場(平壤)操業式。 先鋒郡でベクハクチョンに新設された発電所操業。 万景台愛国発酵堆肥工場操業式。
10月9日	朝鮮中央通信、平壤で路面電車の第3段階区間(楽浪=西平壤、統一通り)完工を報道。
11月3日	富南青年発電所(慈江道和坪郡)操業式。
11月10日	朝鮮中央通信、鏡城郡から七宝山までの90*。の新道建設を報道。
11月12日	平壤子供食料品工場で世界食糧計画(WFP)が提供する栄養食料品加工設備寄贈式。
11月25日	順川火力発電所第3号発電機稼動。
12月1日	『労働新聞』、平安南道で11月中旬までに423の中小型発電所が完工したと発表。
12月24日	龍山青年発電所操業式。
12月29日	『労働新聞』、江原道で年末までに235の中小型発電所が完工したと発表。

のであり、1962年に金日成によって唱えられた。「農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義」が掲げられるようになってからは、「自立的民族経済建設」という言葉は使われなくなり、代わりに「自立的民族経済の潜在力」という言葉が使われてきた。それは、投資の重点が重工業部門から農業、軽工業、貿易部門へ移ったことから、重工業に対する優先投資を内容とする用語が使われなくなったため

表4 主要国の対朝鮮貿易(1998年)

(単位:100万ドル)

	中 国	日 本	韓 国	
			100万円	
輸 出	355.71 (-33.5)	175.00 (-19.2)	22,782.63 (5.3)	129.68 (12.5)
輸 入	57.31 (-52.9)	219.80 (-11.9)	28,703.61 (-21.4)	92.26 (-52.3)
計	413.02 (-37.2)	394.80 (-15.3)	51,486.43 (-11.5)	221.94 (-28.0)

(注) かつこ内は前年増加比(%)。

であった。「自立的民族経済建設路線」の復活は、重工業に対する優先投資を今後も継続していくことを示したものである。

金正日は10月20日に熙川市の各経済事

業をふたたび現地指導し、22日には、慈江道満浦市の鴨緑江タイヤ工場をはじめとする各経済事業を指導し、輪転機械生産に関する指示を出した。熙川は金日成が朝鮮戦争中に機械工業都市として建設したものであり、満浦は朝鮮戦争で金日成が反撃を準備した場所である。金正日は朝鮮戦争時の精神力と1950年代後半の生産革新を今日の人民に求めているといえる。

1998年に報道された経済建設の成果で電力部門の成果が目立つのは、重工業を優先するようになった経済政策を反映しているためであると見られる(表3)。また、貿易の縮小現象は(表4)、重工業投資の拡大によって輸出産業に対する投資が削減されたことが現れているようである。

経済特区

経済特区である羅津・先鋒自由経済貿易地帯に関しては、7月29～30日に鳥取県米子市で開催された第8回北東アジア経済フォーラムに出席した林太徳対外経済協力推進委員会委員長代理によって1997年末までの投資実績が発表された(『月刊朝鮮資料』1998年10月号 63～68ページ)。これによると、1997年末までの投資契約は111件、金額は7億5077万ドル、うち履行されているもの(実績)は77件、計6242万ドルであった。この実績額のうち、外国人投資は5792万ドルであり、残りは国連工業開発機構(UNIDO)などの国際機関からの贈与分である。また、この実績額と国内投資分との合計は8700万ドルである。

1998年の投資実績については本報執筆時点では未発表であるが、9月24～27日に開かれた「羅津・先鋒投資ディスカッション」では、オランダの企業が先鋒に6700万ドル(内資を合わせると8700万ドル)を投資してBOT方式で発電所を建設する契約と、中国の渾春国際貿易商業センターが羅津港を経由する中継貨物処理に関する

投資を行う契約が締結された。

対 外 関 係

朝米基本合意文履行問題

朝鮮の対米政策の目標は平和協定の締結と在韓米軍の撤収にある。朝鮮のアメリカに対する接触の主な経路は、1994年に結ばれた朝米基本合意文と1997年12月から始まった朝、米、韓、中による四者会談である。

朝米基本合意文は、そもそも、朝鮮が原子力関連施設を凍結する代償として、アメリカが国際コンソーシアムを通じて朝鮮に軽水炉による原子力発電所を建設し、また、発電所が完成するまでの代替エネルギーとして重油を供給するという内容を含んでいる。原子力発電所建設は、国際コンソーシアムである朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)が1997年8月に新浦で建設に着工したが、KEDO内部で各国の資金分担問題が解決していなかった。さらに、1998年8月17日にアメリカの報道によって提起された「地下核施設」疑惑、そして31日に朝鮮が光明星1号を発射したことによって、KEDOの主要な資金供給国である日本は9月3日、資金提供の凍結をKEDO事務局に通知した。

資金分担問題の解決が遅延したことにより、発電所建設工事を請け負っている韓国電力公社は基礎工事を延期せざるをえなくなった。その後、10月8日、金大中大統領の訪日で日韓両国はKEDO事業を推進することを確認し、10月16日に日本は資金提供に関する凍結を解除した。11月10日、発電所建設費用42億ドルのうち、30億ドルを韓国側が、10億ドルを日本が負担することで合意に達したことにより、基礎工事は3カ月の遅れで1999年1月に完成する見込みができた。一方、アメリカも12月24日、重油提供に関して1200万ドルの追加拠出を発表した。

四者会談

四者会談は、1996年4月にアメリカと韓国が共同でその開催を提起したものである。朝鮮は四者会談をアメリカに対して平和協定を呼びかけるための場として捉え、韓国政府の政権交代直前の1997年12月に最初の四者会談(ジュネーブで開催)に応じた。

1998年1月初め、在韓米軍の地上部隊である第8軍司令部が作戦遂行機能を向上させるために野戦軍体系への組織改編作業に入ったことに対して、17日、朝鮮

側は祖国平和統一委員会代弁人声明で、これを四者会談が進行しているときに兵力を戦時体制に改編しているものと非難した。実際に、3月13日に米第8軍司令部が陸軍構成軍司令部に改編される作業が完了し、式典を持ったが、この日、朝鮮では全国的に戦時動員態勢を敷いて軍事演習を行った。これは、四者会談で朝米の平和体制構築が話し合われるべきだとの主張を表していた(3月20日外交部代弁人談話)。3月16～21日に第2次会談が開催され、朝鮮側は在韓米軍撤収と朝米での平和体制構築を議題にするように要求した。そして、10月21～24日に開催された第3次会談では、「平和体制構築」と「緊張緩和」との二つの分科委員会を設け、1999年1月からそれらを稼働させることで合意が成立した。

板門店将官級会談開催

1953年7月に朝鮮戦争の停戦協定によって板門店には朝鮮人民軍・中国人民志願軍の代表と国連軍の代表による軍事停戦委員会が設置されていた。1991年12月、軍事停戦委員会国連軍側首席代表に韓国軍の将軍が就任したことに対する抗議として、朝・中側代表団が会談をボイコットして以来、板門店では軍事停戦委員会が開かれなくなった。1994年4月には朝鮮人民軍板門店代表部が軍事停戦委員会朝・中側代表に代わって設置され、国連軍代表ではなく米軍代表としか対話をしないと発表し、板門店では互いに代表権を認めない人民軍代表部と国連軍代表が存在するという状態になっていた。ただし、軍事停戦委員会の秘書級接触などを引き継いだ形で人民軍代表部と国連軍司令部との接触は行われていた。

1998年4月3日、朝鮮側は板門店での大佐級接触で、「国連軍」としての米軍側とはいかなる接触にも応じないとの立場を表明した。しかし、国連軍側が軍事停戦委員会国連軍側首席代表になっている韓国軍将軍を出席させない形で代表団を構成することにより、妥協が成立したようである。6月23日午前10時、板門店で人民軍代表部と国連軍代表部による将官級会談が実現した。朝鮮側からは李賛福中將、趙東賢少將、朴林洙大佐が出席し、国連軍側からは米軍のマイケル・ヘイドン少將、韓国軍の琴琦淵空軍准將(合同参謀情報本部醜集運営部長)、そして、イギリス軍代表、タイ軍代表が出席した。

この会談で朝鮮側は、朝米間の平和協定を樹立し、武力衝突回避の新しいシステムを設けるべきだとの立場を表明した。しかし、会談で国連軍側が話題にしようとしたことは、6月22日に東海岸で朝鮮人民軍海軍の潜水艇が韓国側の漁船の網に引っ掛かり、韓国軍に曳航されるという事件に関してであった。会談で朝鮮

側は事件についてはわからないという立場にとどまったが、23日午後3時、朝鮮中央通信が東海岸で訓練中の潜水艇が20日に遭難したと発表した。この日、曳航されていた潜水艇は途中で綱が切れて沈没し、乗務員の救出が絶望的になった。27日、朝鮮側は祖国平和統一委員会声明で韓国側が乗務員救出を怠ったと非難した。そして、朝鮮側の提起によって開かれた30日の板門店での第2次将官級会談で、朝鮮側は潜水艇と乗務員の遺体の返還を求め、ヘイドン少将はこれに応じ、7月3日、板門店で遺体の返還が行われた。16日に開かれた板門店第3次将官級会談で朝鮮側は潜水艇の返還を要求したが、これは合意にいたらなかった。

光明星1号打ち上げと地下核施設疑惑問題

朝鮮が地下に核施設を建設しているとの情報は、8月17日、『ニューヨーク・タイムズ』紙がアメリカ情報筋の話として発表した。この施設の場所は、11月24日の朝鮮外務省代弁人声明で平安南道大館郡金倉里であることが発表された。

朝米基本合意文履行に関して8月21日から9月5日まで開かれた朝米高位級会談では、アメリカがこの施設に関する査察を要求した。また、8月31日、光明星1号が発射されると、アメリカはこれを「弾道ミサイル発射」と見做し、基本合意文の見直しを考慮する可能性を表明した。

これに対して朝鮮はアメリカ側がいう「弾道ミサイル実験」は人工衛星の発射であり、また、アメリカ側がいう「秘密地下核施設」は民需用施設であり、民需用であることが判明した場合は「名誉毀損」として補償をするよう要求した。

11月17～18日、平壤で金桂冠(金桂寛とも表記)外務省副相(次官)とアメリカのカートマン特使との協議が行われ、朝鮮側は査察の条件として補償金を要求、アメリカ側は「無条件査察」を要求して対立した。アメリカ国務省筋によると、朝鮮側のいう補償の金額は3億ドルであると伝えられている(時事通信ワシントン発11月18日)。この協議が対立したまま終了したことで、20日、オルブライト国務長官は、「アメリカと北朝鮮は重大な岐路に立っている」との認識を発表し、23日、キャンベル国防総省次官補代理は、外交交渉がうまくいかない場合には「別の方法を考えざるをえない」という、軍事行動を示唆する発言をした。

朝鮮側は、12月2日の朝鮮人民軍総参謀部代弁人声明で、アメリカの「強硬保守勢力」が朝米基本合意文の破棄や「断固たる措置」を主張していると述べ、「われわれは戦争を望まないが、いったん戦争が強要されればその機会を失わない」とアメリカに対して警告した。12月3日、朝鮮外務省代弁人は、11月23日に

アメリカ国防総省が発表した『東アジア戦略報告1998』について、その内容に朝鮮半島に対する軍事的対処が含まれていると非難し、朝鮮は「戦争にも対話にも備えている」と述べた。12月4日には、総参謀部代弁人声明を支持する平壤市民10万人集会と、社会安全部軍務者(人民警備隊)集会が開かれ、5日の朝鮮中央通信はすでに全人民と全軍が「万全の戦争態勢」に入っていると発表した。15日の朝鮮中央通信も、軍民ともにすでに「万端の戦闘動員態勢」に入ったと報じた。

「万端の戦闘動員態勢」の一方で、12月4～5日にはニューヨークで、7～8日および10～11日にはワシントンで金桂冠とカートマンとの協議が進行していた。これらの協議で朝鮮側が「補償」に関してIMFなどの国際機関を通じた融資や食糧援助、経済制裁の解除、経済協力を要求してきたとのアメリカ外交筋からの情報が報道されている(『産経新聞(夕刊)』12月17日)。15日、フォーリー国務省副報道官はこれに関して、WFP等の要請があれば、食糧援助には応じる用意があると発表した。さらに、前述のようにアメリカ政府は24日に重油代金の追加拠出を発表した。

日本との関係

1992年以来再開していない日朝国交正常化会談に関しては、1997年11月に自民・社民・さきがけ3党の代表団が訪朝し、朝鮮労働党代表と交渉の早期再開で合意した。ここで朝鮮側は、在日朝鮮人の妻となって朝鮮に居住するようになった日本人女性たちの故郷訪問事業にも積極的な姿勢を示した。日本側は、朝鮮の機関による事件とされている日本人拉致疑惑問題についての真相解明に関する協力を求め、朝鮮側は「一般の行方不明者」として調査することを約束した。

これらの合意に基づき、1998年1月27日から2月3日にかけて日本人妻の第2次故郷訪問が実現した。「拉致問題」に関しては、6月5日、朝鮮側の赤十字会が、5カ月間にわたって永住または臨時居住している外国国籍所有者と帰化した人々の入国経緯と家族関係に対する全面的な調査と再確認事業が実施されたと述べ、「日本側が示した10人のうち1人も探し出すことはできなかった」と発表した。橋本首相は、この発表に対して「とても受け入れられるものではない」と述べ、不快感を表明した。

日本側は、「拉致問題」に続き、8月31日の光明星1号の打ち上げを「弾道ミサイルの発射実験」と認識し、9月3日、KEDOの原子力発電所建設に対する負担金提供の凍結を発表した。凍結は10月16日に解除されたが、日朝国交正常化交

渉再開のほうは目途が立っていない。

1999年の課題

光明星1号の打ち上げは、困難な経済状況の中でも人工衛星やミサイルの開発を進めるという朝鮮労働党の強い意志と実行力を示したものであった。政治的にはこれにより国内でとくに不安定さを呼び起こすような兆候は見られない。

1999年1月1日に発表された『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』3紙共同社説は、1999年を「強盛大国建設へと前進する新しい転換の年」とした。この共同社説では「今年の総進軍は強行軍の続き」であるといい、困難な状況がある程度継続するという認識が示されているが、「『苦難の行軍』から楽園の行軍へ」というスローガンが提示されており、来年にはある程度経済状況が改善するという見込みも示されている。

経済苦境のうちもっとも深刻なのは食糧問題であるが、朝鮮労働党はこの解決を、1998年に成果を修めたジャガイモ栽培、二毛作とともに土地整理事業に求めている。農業での国際機関との協力は続けられていることから、1999年にはこれらの方法でかなりの成果が見られる可能性は高い。それに比べると、経済政策のなかでもっとも重点が置かれる重工業部門では、光明星1号の打ち上げによる精神昂揚はあっても、それが生産の大きな増加につながることは難しいであろう。

対外関係では、アメリカに対して、戦争準備を進めながらそれを相手に示すことによって対話で譲歩を迫るという瀬戸際政策が今後も続けられるであろう。とくに光明星1号打ち上げによって、朝鮮側はさらに強い態度をとることになるろう。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶『労働新聞』・『朝鮮人民軍』共同社説「偉大な党の領導にしたがい新年の総進軍を早めよう」。

▶金正日，人民軍第337軍部隊を訪問。

2日 ▶金正日，万景台革命学院を訪問。

16日 ▶金正日，慈江道内の人民経済部門事業を現地指導（～21日）。

20日 ▶平壤で朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）と高位級専門家交渉（～23日）。

21日 ▶『民主朝鮮』，医療法採択を報道。

26日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第380軍部隊視察を報道。

27日 ▶第2次在朝日本人女性故郷訪問団，日本へ出発（～2月3日）。

28日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第567軍部隊前方指揮所視察を報道。

29日 ▶全国自力更生模範活動家大会（～30日）。

2月2日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第443軍部隊視察を報道。

▶国土環境保護部門・関連部門活動家大会。

4日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第757大連合部隊管下装甲歩兵中隊視察を報道。

▶マレーシアと投資促進保護協定調印。

5日 ▶アメリカ政府，20万トンの対朝食糧提供を決定。

6日 ▶金正日，キム・ジンソン所属部隊（海軍）を現地指導。

▶全国青年社会主義総進軍大会（～7日）。

8日 ▶金正日，全国プログラム競演・展示会に出品されたプログラムを視察。

15日 ▶朝鮮中央通信，党中央委員会・政府が3月1日から離散している同胞の住所案内所を社会安全部に設置する措置を講じたと報道。

18日 ▶政党・団体連合会議，「南朝鮮の政

党・団体に送る手紙」採択。

▶朝鮮中央通信，獣医防疫法採択を報道。

21日 ▶アメリカの食糧提供の実務問題を協議する団体代表団，平壤到着。

24日 ▶金正日，西海最前線の人民軍第224軍部隊を視察。

▶国際原子力機関（IAEA）代表団，平壤到着（～28日）。

25日 ▶果樹部門活動家大会。

3月2日 ▶洪水被害対策委員会代弁人談話，3月中旬には穀物在庫がなくなると発表。

6日 ▶外交部代弁人談話，アメリカに対して，経済制裁緩和と軽水炉提供に進展がないことに「深刻な憂慮」を表明。

10日 ▶『民主朝鮮』，貿易法採択を報道。

12日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第406海軍部隊視察を報道。

13日 ▶『労働新聞』，金正日の人民軍第324大連合部隊管下海岸砲中隊視察を報道。

14日 ▶『労働新聞』，金正日が城津製鋼連合企業所を現地指導し，「第2の千里馬」速度を起こすことを唱えたと報道。

16日 ▶ジュネーブで第2次四国会談（～21日）。

18日 ▶『民主朝鮮』，「金正日同志の慈江道現地指導での教示を徹底的に貫徹することについて」の政務院決定採択を報道。

27日 ▶全国電力部門熱誠者会議（～28日）。

28日 ▶中山代議士を団長とする自民党代表団，平壤到着。

4月7日 ▶パーティーニ世界食糧計画（WFP）執行局長，平壤到着（～6月20日）。

11日 ▶北京で南北次官級会談（～16日）。

13日 ▶人民軍最高司令官命令第00102号「人民軍指揮成員たちの軍事称号を上げることに

15日 ▶金正日、人民軍第313大連合部隊を訪問。

18日 ▶金正日、「全民族が大団結して祖国の自主的平和統一を成し遂げよう：歴史的な南北朝鮮政党・社会团体代表者連席会議の50周年記念中央研究討論会に送った書簡」発表。

21日 ▶「労働新聞」、共和国創建50周年に際して党中央委員会のスローガン掲載。

▶アメリカとの第1次米兵遺骨発掘共同作業（～5月14日）。

23日 ▶領空での外国航空機通過開始。

25日 ▶金正日、人民軍創建66周年に際して人民軍第604軍部隊を訪問。

5月3日 ▶金正日、人民軍第757軍部隊指揮部を視察。

4日 ▶金正日、人民軍第681軍部隊管下砲兵中隊を視察、人民軍第937軍部隊を訪問。

10日 ▶金正日、金哲柱砲兵軍官学校を視察。

▶「民主朝鮮」、共和国創建50周年に際して党中央委員会が提示した課題を徹底的に貫徹するための対策を討議した政務院拡大会議開催を報道。

12日 ▶「労働新聞」、金正日の人民軍が建設した製塩工場視察を報道。

13日 ▶「労働新聞」、金正日の人民軍第860飛行軍部隊視察を報道

14日 ▶「民主朝鮮」、エネルギー管理法採択を報道。

20日 ▶人民軍総政治局長の趙明禄次帥、シリアへ出発（～28日）。

22日 ▶金正日、人民軍近衛第171軍部隊を視察。

26日 ▶人民軍総政治局副局長の池永春中将、中国訪問（～6月1日）。

31日 ▶金正日、人民軍金星親衛第845軍部隊を視察。

6月1日 ▶金正日、熙川市内の工場、企業を現地指導。

2日 ▶「労働新聞」、金正日の新たに拡張された国際親善展覽館視察を報道。

4日 ▶朝鮮中央通信、江原道での高潮被害を報道。

5日 ▶朝鮮赤十字社代表人、日本人行方不明者の捜索協力に関する調査結果を発表。

7日 ▶金正日、人民軍第622軍部隊前方指揮所を視察。

8日 ▶金正日、1月18日機械総合工場と清川江機械工場を現地指導。

9日 ▶「労働新聞」、金正日の新たに建設された人民軍標準兵営視察を報道。

11日 ▶「民主朝鮮」、發明法採択を報道。

16日 ▶韓国現代グループの鄭周永名誉会長、平壤入り、22日、民族経済協力連合会と金剛山観光事業など各経済分野で協力する合意書採択。

22日 ▶「労働新聞」、砲兵節に際して金正日の人民軍第324軍部隊管下砲中隊訪問を報道。

23日 ▶IAEA代表团、朝米基本合意文履行に関する第10次協議のために平壤到着（～27日）。

▶板門店で人民軍と国連軍との第1次将官級会談。

30日 ▶板門店で第2次将官級会談、人民軍の潜水艇乗組員の遺体の送還で合意。7月3日に遺体送還。

7月9日 ▶朝鮮中央通信、7月6日現在、中国政府が4月13日に決定した無償提供の食糧10万トと化学肥料2万トの全てが到着したと報道。

▶朝鮮中央通信、6月初旬に東海地域と北部内陸地域などの多くの地域が旱魃、冷害等により、今年も食糧事情は依然厳しいと発表。

▶板門店で第3次将官級会談，人民軍側，潜水艇事件に関する謝罪と潜水艇返還を要求。

17日 ▶祖国平和統一委員会代弁人論評，恵山で爆発未遂事件があり，犯人の自白により主犯が韓国国家安全企画部であることが判明したと発表。

27日 ▶中央選挙委員会，最高人民会議代議員選挙結果発表。

8月3日 ▶金正日，人民軍第549大連合部隊を視察。

▶中国の熊光楷副総参謀長，平壤到着。5日，趙明禄総政治局長と会見。

6日 ▶EUからの援助食糧8.6万トのうちトウモロコシ3.7万トが到着。

10日 ▶南ア共和国と外交関係樹立。

11日 ▶日本の自由党の青木衆議院議員，平壤到着。民主党の近藤衆議院議員も到着。

16日 ▶金永南副総理兼外交部長，国連児童基金のオマワレ特別代表と会見。

17日 ▶「ニューヨーク・タイムズ」紙，複数のアメリカ情報筋の話として，寧辺近郊40ヶ所の場所で地下核施設があると報道。

18日 ▶シリア政府と相互旅行に関する協定調印。

21日 ▶ニューヨークで朝米高位級会談（～9月5日）。

25日 ▶「労働新聞」，異常気象による江原道，咸南道，平南道，開城市での災害について報道。

26日 ▶ユーゴスラビア政府と投資奨励・保護に関する協定調印。

28日 ▶「労働新聞」，7月，8月の黄海南道，開豊郡，利原郡での災害状況を発表。

▶人民軍青年活動家熱誠者会議。

31日 ▶人工衛星「光明星1号」発射（9月4日公表）。日，米などでは「弾道ミサイル実験」と主張。

9月2日 ▶洪水被害対策委員会・農業委員会農産局長，7月，8月に発生した自然災害について報道。

4日 ▶外交部代弁人談話，光明星1号の打ち上げに関して，「この能力が軍事的目的に回されるかどうかは全的に敵対勢力の態度にかかっている」と言明。

5日 ▶最高人民会議第10期第1次会议，憲法修正，金正日を国防委員会委員長に選出，内閣などの国家指導機関を選出。

7日 ▶国防委員会命令，人民武力部を人民武力省と改称，人民武力相に金鎰哲を任命。

17日 ▶「労働新聞」・「勤労者」社説「自立的民族経済建設路線を終わりまで堅持しよう」。

19日 ▶金正日，共和国創建50周年に際して愛国烈士陵园を視察。

22日 ▶パキスタン政府の支援物資到着。

28日 ▶第2次全国母親大会（～29日）。

10月1日 ▶金正日，両江道大紅湍郡を現地指導。

▶ベルリンで朝米ミサイル会談（～2日）。

3日 ▶鄭昌列大将，シリア訪問に出発（～17日）。

6日 ▶金正日，金日成軍事総合大学と美林飛行場に建立された金日成銅像，新たに建設された4・25旅館を視察。

8日 ▶朝鮮赤十字会の李星錫委員長代理，現代グループによって贈られてきた牛の集団死に関して，板門店で大韓赤十字社総裁宛ての通知文と獣医検疫資料を手渡し。

9日 ▶白南淳外相，WFPのナムガン・ゴンギ事務局長と会見。

13日 ▶中国政府が8万トの原油無償提供決定を朝鮮側に通知。

16日 ▶中国人民解放軍北京軍区政治委員の杜鉄環中将，平壤入り（～22日）。

17日 ▶ 『民主朝鮮』, 金日成主席の施政演説(1990年5月24日)で示された経済課題を貫徹することについての内閣決定採択を報道。

20日 ▶ 金正日, 熙川市内の工場, 企業を再び現地指導。

21日 ▶ ジュネーブで第3次四者会談, 二つの分科委員会設置で合意(～24日)。

22日 ▶ 金正日, 満浦市内の各経済部門事業を現地指導。

25日 ▶ 金正日, 「呉仲洽7連隊」称号を授与された人民軍第465軍部隊を視察。

26日 ▶ 金永南最高人民会議常任委員会委員長, スベス国連副事務総長兼UNDP行政官と会談。

27日 ▶ スロバキア政府と投資奨励保護に関する協定調印。

▶ 韓国「現代グループ」の鄭周永名誉会長, 平壤入り。30日, 金正日会見(～31日)。

31日 ▶ 韓国側の統一文化財団の崔鶴来事務総長を団長とするソウル演奏団が尹伊桑統一音楽会参加のために平壤入り。

11月2日 ▶ 金正日, 人民軍第593大連合部隊前方指揮所を視察。

6日 ▶ 板門店で第5次米兵遺骨共同発掘事業で発掘された遺体を米軍側に引き渡し。

9日 ▶ 金正日, 人民軍第1212軍部隊島防衛隊を視察。

10日 ▶ 金正日, 人民軍第549大連合部隊を視察。

▶ 姜晶模貿易相, リビアとシリアへ出発(～12月1日)。

12日 ▶ 姜錫柱外務省第1副相, アメリカ下院議員のトニー・ホール議員と会談。

13日 ▶ FAO/WFP, 98年の朝鮮の穀物生産見込みが348万トンであり, 去年に比べて26.6万トン減少していると発表。

16日 ▶ アメリカの朝鮮半島平和会談専担特

使のチャールズ・カートマン, 平壤到着, 金桂冠外務省副相と協議, 平安南道大館郡金倉里の地下構造物が核関連施設であるとして査察を要求, 朝鮮側は, 査察するのであれば, 補償することを要求(～18日)。

▶ 全国検察・裁判機関活動家熱誠者会議(～17日)。

17日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の金亨権通信兵軍官学校視察を報道。

18日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の咸鏡北道内の各部門現地指導, 人民軍第3421女性軍部隊視察を報道。

20日 ▶ 白南淳外務相, 国連食糧農業機構のクレシ・アズマル・マフマッドと会談。

22日 ▶ 金正日, 新装した信川博物館を視察。

12月1日 ▶ 白南淳外務相, セルジオ・デメロ国連副事務総長と会談。

2日 ▶ 人民軍総参謀部代弁人声明, 「地下施設」をめぐってアメリカの「強硬保守勢力」が基本合意文の破棄や「断固たる措置」を主張し, また韓米連合作戦「5027」の内容が「第三国の出版物」に公表されたことについて非難, 「われわれは戦争を望まないが, いったん戦争が強要されればその機会を失わない」と警告。

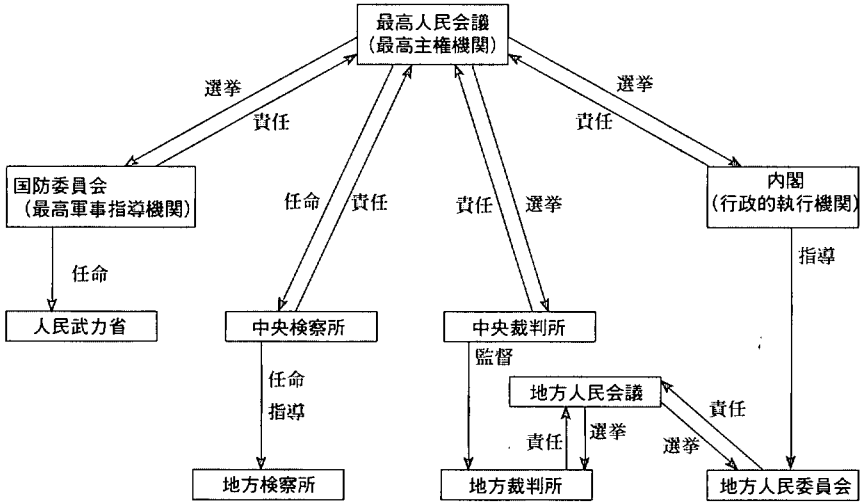
3日 ▶ 外務省代弁人, 対話にも戦争にも備えていると言明。

14日 ▶ スイスと投資奨励保護協定調印。

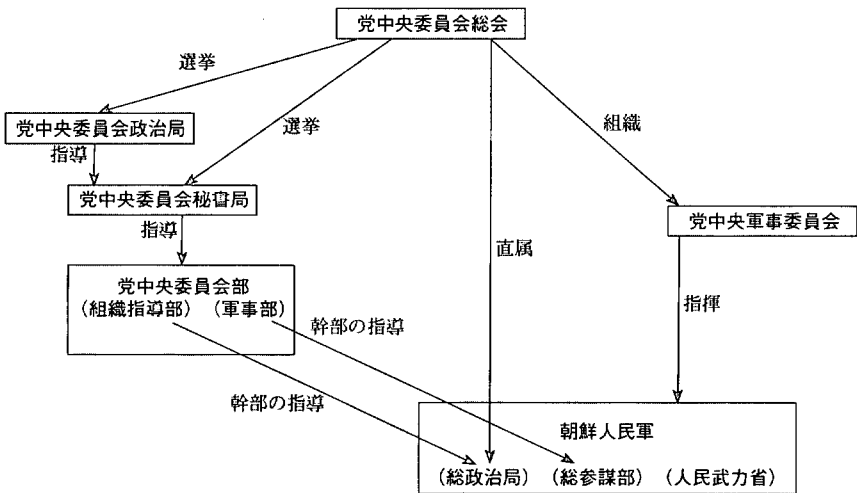
17日 ▶ 金正日, 勝利自動車総合工場と徳城機械工場を現地指導。

24日 ▶ 金正日, 人民軍第969軍部隊女性高射砲中隊を視察。

① 国家機構図



② 朝鮮労働党中央機関機構図



③ 党および国家機関の指導メンバー

*は最高人民会議代議員でない者

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員会(9月5日)

委員長	金正日
第1副委員長	趙明祿
副委員長	李勇武
委員	金永春, 延亨默, 李乙雪 白鶴林, 全秉浩, 金喆萬

最高人民會議常任委員会(9月5日)

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名誉副委員長	李鐘玉, 朴成哲, 金英柱 全文燮(12月29日死亡)
書記長	金允赫
委員	柳美英, 康永燮, 李吉松, 李鉄奉 李日煥, 承尚燮, 千延王, 廉順吉 朴泰華*, 李光濠, 太亨撤

内閣(9月5日)

総理	洪成南
副総理	趙昌徳, 郭範基
外務相	白南淳*
社会安全相	白鶴林
国家計画委員長	朴南基
電気石炭工業相	申泰祿*
採取工業相	吉成南*
金属工業相	全勝勲
建設建材工業相	趙允熙
鉄道相	金容三*
陸海運相	金英逸
農業相	李河燮
化学工業相	朴奉珠
軽工業相	李淵守*
貿易相	姜正模*

林業相	李相武
水産相	李成雄
都市経営・国土環境保護相	崔宗建
国家建設監督相	裴達俊
商業相	李勇善
収買糧政相	白昌龍
教育相	崔基龍
通信相	李琴範
文化相	崔在賢*
財政相	林京淑*
労働相	李元一*
保健相	金秀学
体育相	朴明哲
国家検閲相	金義淳*
科学院長	李光濠
中央銀行総裁	鄭成沢
中央統計局長	金昌守
事務局長	鄭文山

司法・検察機関(9月5日)

中央検察所所長	崔永林
中央裁判所所長	金炳律

最高人民會議法制委員会(9月5日)

委員長	白鶴林
委員	崔永林, 金炳律, 崔元益 朴官五, 朴善浩, 崔守憲

最高人民會議予算委員会(9月5日)

委員長	韓成龍
委員	李泰淵, 洪西憲, 玄呂鎮 洪榮吉, 趙惠淑, 李周雄

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市

党責任秘書	康賢洙
人民委員会委員長	梁萬吉

農村經理委員會委員長	韓昌烈	人民委員會委員長	高鍾德
開城市		農村經理委員會委員長	金洪守
黨責任秘書	金時学	慈江道	
人民委員會委員長	金日山	黨責任秘書	延亨默
農村經理委員會委員長	金昌煥	人民委員會委員長	金鍾浩
南浦市		農村經理委員會委員長	許成春
黨責任秘書	李永福	兩江道	
人民委員會委員長	方容德	黨責任秘書	李寿吉
農村經理委員會委員長	文応祖	人民委員會委員長	李公弼
羅津・先鋒市		農村經理委員會委員長	沈相厚
黨責任秘書兼人民委員會委員長	金賢周*		
平安南道			
黨責任秘書	李吉松	3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー	
人民委員會委員長	金萬成	總秘書	金正日
農村經理委員會委員長	朴英訓	政治局常務委員會委員	金正日
平安北道		政治局委員	金正日, 姜成山, 李鐘玉
黨責任秘書	金平海		朴成哲, 金英柱, 金永南
人民委員會委員長	張允善		桂応泰, 全秉浩, 韓成龍
農村經理委員會委員長	崔厚容	政治局候補委員	金喆萬, 崔泰福, 崔永林
黃海南道			洪成南, 楊亨燮, 洪石亨
黨責任秘書	金雲基	秘書	延亨默, 李善夷
人民委員會委員長	崔興柱		金正日, 桂応泰, 全秉浩
農村經理委員會委員長	金宝京		韓成龍, 崔泰福, 金容淳
黃海北道			金己男, 金国泰, 金仲麟
黨責任秘書	盧培権	党中央軍事委員會委員(委員長空席)	
人民委員會委員長	金炳松		金正日, 白鶴林, 李乙雪
農村經理委員會委員長	崔容善		趙明祿, 金鎰哲, 李河日
咸鏡南道			金明国, 朴基西, 吳龍訪
黨責任秘書	李泰延		李容哲
人民委員會委員長	金豊己	4 朝鮮人民軍機関の指導メンバー	
農村經理委員會委員長	李義覽*	最高司令官	金正日
咸鏡北道		總參謀長	金永春
黨責任秘書	李根模	總政治局長	趙明祿
人民委員會委員長	朴寿吉	人民武力相	金鎰哲(9月7日任命)
農村經理委員會委員長	南相洛(99年1月判明)		
江原道			
黨責任秘書	崔元益		

1 国連に対して発表された主要経済指標

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
G N P (100万ウォン)	35,482	38,985	36,251	33,441	29,068	24,641	19,783	11,107
〃 (100万ドル)*	16,128	17,720	16,706	15,554	13,842	11,678	9,334	5,215
国民所得 (100万ウォン)	31,224	34,637	31,904	29,428	25,161	22,670	17,611	10,329
〃 (100万ドル)*	14,193	15,744	14,702	13,687	12,458	10,744	8,307	4,849
1人当りG N P (ウォン)	1,909	2,004	1,811	1,618	1,383	1,154	915	509
〃 (ドル)	868	911	835	753	659	547	432	239
1人当国民所得 (ドル)*	764	809	735	663	593	503	384	222
対外債務 (100万ドル)	3,935	4,575	4,980	5,647	6,304	6,779	7,145	7,653
対ドル為替レート	2.20	2.20	2.17	2.15	2.10	2.11	2.12	2.13
人口 (1,000人)	18,581	19,452	20,007	20,656	21,005	21,350	21,607	21,819

(注) *は計算値。

(出所) 政府代表団が国連に対して発表した中央統計局、朝鮮貿易銀行の数字 ("Representation by Delegation of Democratic People's Republic of Korea Concerning Scale of Assessments for Apportionment of UN Expenses", 日付記載なし)。この資料の存在は、1997年6月22日に報道された(『日本経済新聞』1998年6月23日)。

2 地域別人口構成 (1993年調査)

	女子 (1,000人)	男子 (1,000人)	人口 (1,000人)	面積 (1,000km ²)	人口密度	都市人口 (1,000人)	農村人口 (1,000人)
咸鏡北道	1,085	976	2,061	17.75	117	1,483	578
咸鏡南道	1,451	1,281	2,732	18.97	144	1,659	1,074
江原道	696	609	1,305	11.15	117	611	694
平安北道	1,289	1,148	2,437	12.19	200	1,322	1,115
平安南道	1,509	1,358	2,867	11.58	248	1,775	1,091
南浦市	384	347	731	0.75	975	566	165
黄海北道	805	707	1,512	8.01	189	659	853
黄海南道	1,068	943	2,011	8.00	251	687	1,324
両江道	335	303	638	14.32	45	460	178
慈江道	605	547	1,152	16.97	68	753	399
平壤市	1,439	1,303	2,742	2.00	1,371	2,355	386
開城市	179	156	335	1.26	266	171	163
非定住者	39	652	691	—	—	n. a.	n. a.
総計	10,884	10,330	21,214	122.77	173		
(構成比)	(51%)	(49%)				(61%)	(39%)

(出所) 中央統計局が国連開発計画(UNDP)に対して発表した数字 ("Thematic Round Table on Agricultural Recovery and Environmental Protection in DPR Korea, "Palais des Nations, ジェネーブ, 1998年5月28~29日)。

3 地域別穀物生産

(単位：100万トン、コメはモミ)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
咸鏡北道(コメ)	0.13	0.11	0.13	0.17	0.05	0.06	0.09	0.05	0.07
(トウモロコシ)	0.36	0.38	0.21	0.26	0.17	0.19	0.13	0.09	0.04
咸鏡南道(コメ)	0.40	0.44	0.44	0.49	0.29	0.30	0.21	0.14	0.10
(トウモロコシ)	0.46	0.47	0.50	0.40	0.28	0.41	0.15	0.09	0.01
江原道(コメ)	0.18	0.18	0.19	0.18	0.15	0.13	0.09	0.06	0.05
(トウモロコシ)	0.24	0.13	0.20	0.15	0.16	0.19	0.09	0.02	0.02
東海岸地域計(コメ)	0.70	0.73	0.76	0.84	0.49	0.49	0.38	0.25	0.22
(トウモロコシ)	1.06	0.98	0.91	0.81	0.61	0.79	0.37	0.20	0.07
平安北道(コメ)	0.62	0.79	0.64	0.68	0.83	0.60	0.25	0.20	0.13
(トウモロコシ)	0.64	0.65	0.70	0.69	0.73	0.53	0.11	0.10	0.22
平安南道(コメ)	0.93	0.89	0.74	0.79	1.03	0.79	0.39	0.24	0.27
(トウモロコシ)	0.62	0.57	0.56	0.52	0.56	0.55	0.15	0.10	0.15
南浦市(コメ)	0.12	0.12	0.12	0.10	0.15	0.11	0.07	0.06	0.08
(トウモロコシ)	0.07	0.08	0.08	0.10	0.08	0.07	0.04	0.03	0.01
黄海北道(コメ)	0.33	0.41	0.33	0.37	0.43	0.12	0.15	0.11	0.19
(トウモロコシ)	0.50	0.43	0.54	0.41	0.44	0.37	0.14	0.08	0.05
黄海南道(コメ)	1.23	1.16	1.09	1.25	1.36	0.77	0.55	0.38	0.48
(トウモロコシ)	0.82	0.58	0.71	0.60	0.75	0.62	0.29	0.11	0.30
西海岸地域計(コメ)	3.23	3.37	2.92	3.19	3.80	2.39	1.41	0.99	1.15
(トウモロコシ)	2.65	2.31	2.59	2.32	2.56	2.14	0.73	0.42	0.73
两江道(コメ)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01
(トウモロコシ)	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.01	0.01	0.01
慈江道(コメ)	0.03	0.01	0.03	0.04	0.04	0.03	0.02	0.02	0.02
(トウモロコシ)	0.18	0.17	0.20	0.15	0.15	0.19	0.06	0.06	0.07
平壤市(コメ)	0.27	0.26	0.29	0.27	0.30	0.20	0.14	0.11	0.13
(トウモロコシ)	0.17	0.18	0.20	0.19	0.25	0.12	0.07	0.05	0.03
開城市(コメ)	0.08	0.10	0.08	0.10	0.11	0.01	0.04	0.03	0.04
(トウモロコシ)	0.07	0.04	0.06	0.05	0.05	0.05	0.03	0.01	0.01
内陸地域計(コメ)	0.39	0.38	0.41	0.41	0.45	0.24	0.21	0.17	0.20
(トウモロコシ)	0.45	0.41	0.48	0.41	0.48	0.39	0.17	0.13	0.12
全国総計(コメ)	4.32	4.48	4.09	4.45	4.75	3.11	2.00	1.41	1.57
(コメ精米換算)	3.24	3.36	3.07	3.34	3.56	2.18	1.40	0.98	1.10
(トウモロコシ)	4.34	3.90	4.20	3.72	3.94	3.55	1.37	0.83	1.01
人口(100万人)	19.77	20.08	20.40	20.73	21.06	21.38	21.70	22.03	22.36
1人当り生産(コメkg)	164	167	150	161	169	102	64	45	49
(トウモロコシkg)	220	194	206	179	187	166	63	38	46

(出所) 農業委員会が国連開発計画(UNDP)に対して発表した数字(表2に同じ)。